

令和9年度 海洋関係予算概算要求 経済産業省分

令和8年9月25日

経済産業省

令和9年度海洋関係予算概算要求の概要

- 経済産業省の令和9年度海洋関係予算概算要求は約658億円であり、令和8年度当初予算と比較して約68億円増。
- マンガン団塊、メタンハイドレート等の海洋資源開発など、日本成長戦略や海洋エネルギー・鉱物資源開発計画等に基づき海洋施策の推進に引き続き取り組んでいく。

＜経済産業省の事業一覧＞【令和9年度概算要求額（令和8年度当初予算額）】

1. 総合的な海洋の安全保障

- 国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業 【約269.8億円（約252億円）】
- 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費 【約132億円（約95億円）】

※先端技術分野及び重要物資に関する経済安全保障の確保として別途事項要求

2. 持続可能な海洋の構築

- 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業 【約153億円（約122億円）】
- 洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業 【約35億円（約31億円）】
- 洋上風力発電の導入拡大に向けた調査等支援事業 【約6.9億円の内数（再生可能エネルギー実務人材育成事業6.3億円の内数）】
- GXサプライチェーン構築支援事業 【約1134億円の内数（約497億円の内数）】
- CCUS研究開発・実証関連事業 【約65億円（約87億円）】
- 長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業 【約3.4億円（3.6億円）】

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業

令和9年度概算要求額 **269.8億円**（R8当初252億円）

資源エネルギー庁
資源・燃料部
資源開発課

事業目的・概要

事業目的

日本周辺海域に一定の資源量が期待される在来・非在来型の石油・天然ガスを安定的なエネルギー資源として利用可能とするため、海洋基本計画等に基づき、資源量等調査、技術開発等を実施する。

事業概要

（１）国内石油天然ガス基礎物理探査

日本周辺海域の未探鉱地域等において、三次元物理探査船等により、石油・天然ガス等のポテンシャルを把握するための調査を行うとともに、調査データの公開を通じて、我が国企業による探鉱開発活動に向けた取組を促進する。

（２）国内石油天然ガス試錐支援

石油・天然ガスの存在や地質構造等を具体的に確認するため、民間企業が自ら実施する掘削調査に対し、探鉱リスクに応じて経費の一部を支援する。

（３）メタンハイドレートの研究開発

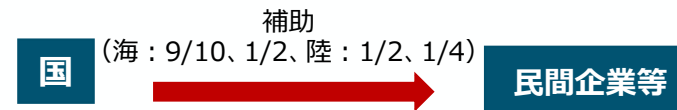
日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）国内石油天然ガス基礎物理探査



（２）国内石油天然ガス試錐支援



（３）メタンハイドレートの研究開発



成果目標・事業期間

物理探査を年間約5千km²、令和10年度までにおおむね5万km²実施する。また、試錐支援を機動的に実施する。

メタンハイドレートについては、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが令和12年度までに開始されることを目指す。

海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費

製造産業局鉱物課

令和9年度概算要求額 **132億円** (R8当初95億円)

※先端技術分野及び重要物資に関する経済安全保障の確保として別途事項要求

事業目的・概要

事業目的

我が国周辺海域及び我が国が公海に保有する鉱区には、マンガン団塊、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源が存在しており、経済安全保障の観点でも重要性が高まっている。

これらの重要鉱物を含む海洋鉱物資源について、「海洋基本計画」等に基づき、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量調査や生産技術の検討を行い、鉱物資源の安定供給確保を図ることを目的とする。

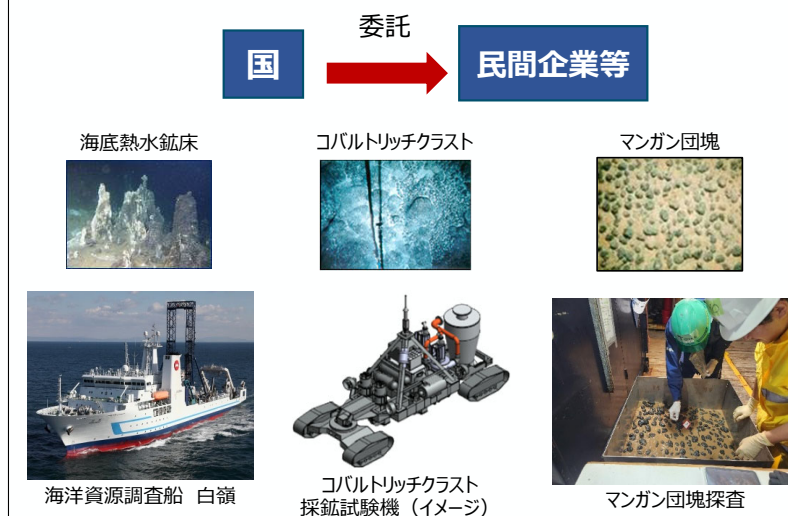
事業概要

マンガン団塊について、国際海底機構（ISA）との探査契約により公海に保有する鉱区（国際鉱区）における2029年度の商業規模での実証試験実施及び2030年代前半の商業開発開始に向けて、資源量評価・環境調査等の取組を加速させる。

コバルトリッチクラストについて、EEZ及び国際鉱区における資源量評価を進めるとともに、過年度までに実施した要素技術の開発及び採鉱試験機の詳細設計・製作を踏まえて海域試験を行う。また、経済性評価を含む総合評価を実施する。

海底熱水鉱床について、鉱石価値の高い新鉱床発見に向けた広域調査を進め、開発候補となる鉱床の資源量の精緻化を進めるとともに、採鉱・揚鉱システム確立のため、過年度までに実施した要素技術の信頼性向上及び装置製作を踏まえて実証試験を行う。また、経済性評価を含む総合評価を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

第4期海洋基本計画等に基づき

- ・マンガン団塊について、2029年度の商業規模での実証試験実施及び2030年代前半の商業生産開始を目指し、ISAのルールに従った調査を加速させる。
- ・コバルトリッチクラストについて、2027年度末までに総合的に評価・検証し、民間企業による商業化の可能性を追求する。
- ・海底熱水鉱床について、国際情勢を睨みつつ、2020年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目標としたプロジェクトの開始を目指す。

＜御参考＞その他の事業概要

【令和9年度概算要求額（令和8年度当初予算額）】

●洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業 【約153億円（約122億円）】
・洋上風力発電事業の実施可能性が見込まれる海域を対象として、洋上風力発電事業の採算を分析するために必要な基礎調査を実施する。具体的には、洋上風力発電設備の基本設計に必要な調査データを取得するために、各種の観測機器を用いたサイト調査を実施する。

●洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業 【約35億円（約31億円）】
・洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な供給や次世代の浮体式洋上風力に関する産業競争力強化等を図るため、洋上ウィンドファーム開発支援事業等を行う。

●洋上風力発電の導入拡大に向けた調査等支援事業 【約6.9億円の内数（再生可能エネルギー実務人材育成事業約6.3億円の内数）】
・風車製造関係のエンジニア、洋上施工や調査開発に係る技術者、メンテナンス作業等、幅広い分野を見据え、洋上風力人材育成のカリキュラムの開発・高度化や、訓練施設整備を支援する。

●GXサプライチェーン構築支援事業 【約1134億円の内数（約497億円の内数）】
・水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池等に加えて、これらの関連部素材や製造設備について、世界で競争しうる大規模な投資を計画する間接補助事業者、または現に国内で生産が限定的な部素材や固有の技術を有する製造事業者等に対して、補助を行う。

●CCUS研究開発・実証関連事業 【約65億円（約87億円）】
・我が国の2050年カーボンニュートラル実現に向け、CCUSの事業化を図るため、以下の事業を実施する。
（1）苫小牧CCS大規模実証：苫小牧CCS大規模実証試験において圧入したCO2の分析及び海域の状況の監視（モニタリング）を実施して実施、事業の整理・承継に必要な取組を行う。
（2）液化CO2船舶輸送実証：船舶を用いた液化CO2の長距離輸送の実証を行う。
（3）安全なCCS実施のためのCO2貯留技術の研究開発：CO2貯留における安全性を担保するため、低コストかつ実用規模の安全管理技術の確立に向けた研究開発を実施する。

●長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業 【約3.4億円（約3.6億円）】
・長期間かけて生分解する海洋生分解性プラスチックについて、実海域における10年以上の長期期間の加水分解や生分解による生分解性プラスチックの分解予測技術の開発、また環境流出を想定した使用後の劣化プラスチックの海洋生分解メカニズムの解明等を通し、技術・安全性の評価手法確立と国際標準化を行う。
・また、海洋で長期間かけて生分解、加水分解する革新的な技術・新素材の開発を行い、知見・ノウハウの蓄積・提供等を通して技術開発基盤を構築する。